

実態調査の内容について（案）

1. 調査の視点

「経済不安」と「生活自立（日常生活における自立）」に焦点を当て、「これからの高齢者の問題」を捉える視点を重視

【これからの高齢者の問題として論点になりそうなこと】

- ・生涯未婚者や子どもがいない層が増え、一人暮らし高齢者等の孤立の問題が深刻化
- ・非正規雇用化、離婚の増加、終身雇用の崩壊やリストラ等により男女共に高齢期に経済不安を持つ層が増える可能性
- ・親の介護と子どもの自立困難の問題を抱える前期高齢者

2. 調査内容（次頁イメージ図参照）

調査内容 1 ライフスタイルと高齢期の経済状況との関係性について

高齢期における経済的状況とライフスタイル（働き方・家族の持ち方）との関係を分析し、団塊世代等が高齢期になった時にどのような経済状況になりそうかを探る。

調査内容 2 高齢期における家族や地域との関わりと生活自立をめぐる課題について

高齢期における家族や地域との関わりの状況を把握し、生活自立をめぐる課題について分析する。現在の高齢者の状況を把握するほか、団塊世代等が高齢期になった時に想定される状況や課題についても分析する。

3. 調査対象

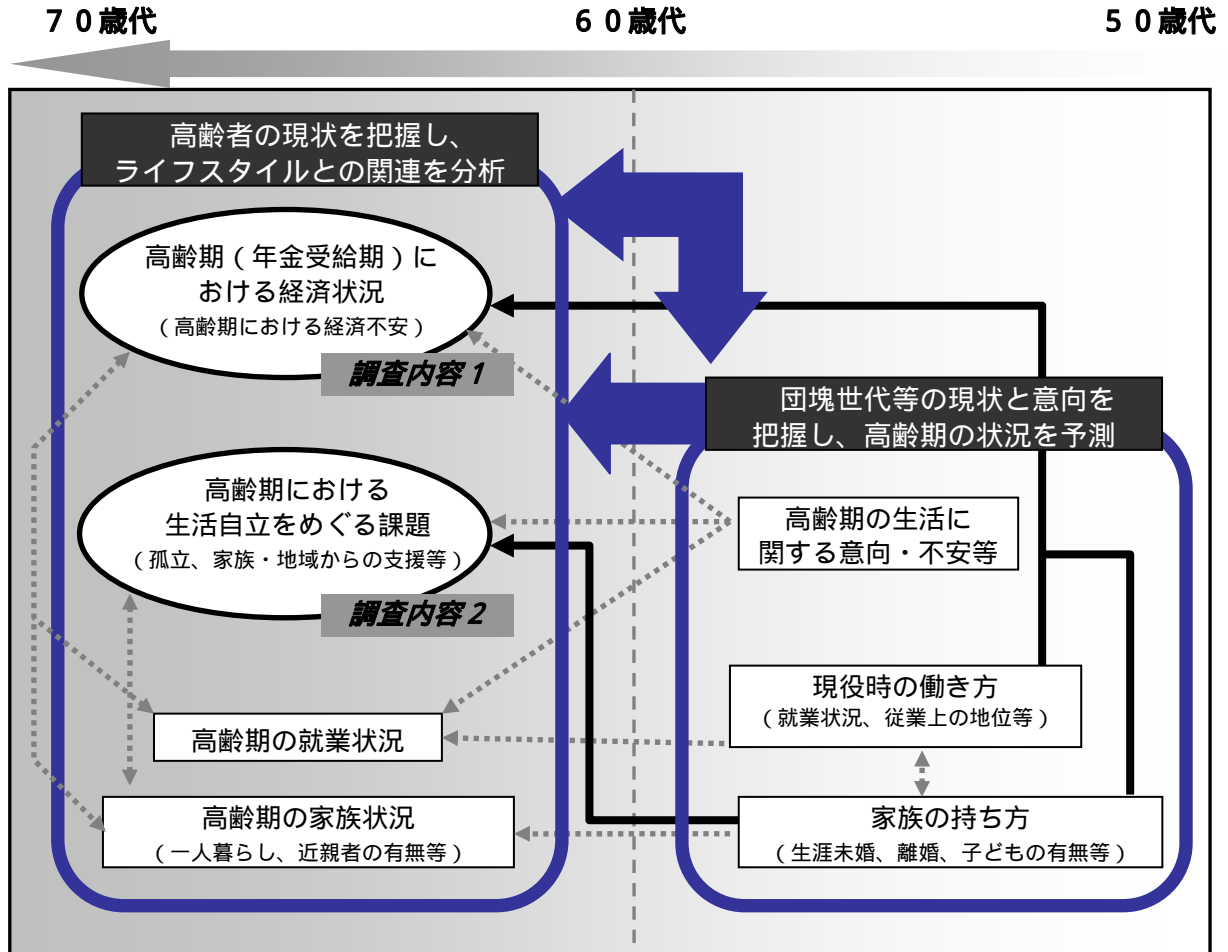
55～74歳の男女 男性2000件、女性2000件

（これからの高齢者を中心に、既に年金を受給している世帯もカバーする年代層）

世帯構成による割り当てを予定（一人暮らし世帯を多めに抽出予定）

全国200地点を想定（都市規模と地域ブロックによる層化二段無作為抽出）

< 調査内容のイメージ >



4．具体的調査内容（案）（ 詳細については第2回以降検討会で検討予定）

（本人と家族の状況）

- ・年齢、性別、本人の健康状況、最終学歴
- ・婚姻経歴、子どもの状況、家族の種類
- ・居住地域、住宅状況（名義、家賃、広さ等） 等

（就労状況・就労意向）

- ・現在の就労状況
- ・就労経験の有無、就労年数
- ・これまでの就労状況等パターン（雇用形態や就業継続の状況）
- ・1年以上の就労中断、転職、リストラ、定年退職等の経験の有無
- ・今後の就労意向 等

（経済状況・経済不安）

- ・世帯の1ヶ月の生活費（だいたいどのくらいかかるか）
- ・世帯と本人の収入源
- ・遺族年金、障害年金、厚生年金の受給の有無
- ・預貯金や資産の有無
- ・現在の生活における経済不安の有無
- ・老後の生活設計の見込み

（社会や地域との関わり）

- ・他者（家族、地域、その他）との交流の現状
- ・NPO・ボランティア、地域活動等への参加状況 / 参加意向
- ・IT機器の利用状況と利用意向

（老後の生活に関する意向や見込み）

- ・老後を誰と暮らすことになると考えているか
- ・老後の生活においてどのようなことを大切にしたいか
- ・老後の生活に関する不安